



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 オイレス工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 良和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 米山 操 TEL 0466-44-4901
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,183	6.3	3,616	38.5	3,886	30.2	2,736	33.0
2024年3月期中間期	31,228	9.1	2,610	53.3	2,984	37.2	2,057	90.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,567百万円 (13.4%) 2024年3月期中間期 4,026百万円 (9.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	89.63	
2024年3月期中間期	66.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	93,330	77,260	82.1	2,521.80
2024年3月期	95,075	74,900	78.1	2,413.91

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 76,632百万円 2024年3月期 74,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		40.00	75.00
2025年3月期		37.00			
2025年3月期(予想)				38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,700	1.5	6,200	15.0	6,600	15.3	4,500	17.8	148.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、2024年11月8日公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	33,300,505 株	2024年3月期	33,300,505 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,912,491 株	2024年3月期	2,539,181 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	30,526,153 株	2024年3月期中間期	30,866,879 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 地域ごとの売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資等が堅調に推移するなど景気持ち直しの動きがある一方、世界的な金融引き締めや中国経済など海外景気の下振れリスク、不安定な国際情勢への懸念から、依然として不確実性が残る状況が継続しました。このような環境の中、当企業グループでは「OILES 2030 VISION」として「サステナブルな社会の実現を、摩擦・摩耗・振動の技術+Xで貢献する」を長期ビジョンとし、コア技術である摩擦・摩耗・振動の技術「トライボロジー&ダンピング」によって社会課題の解決と企業価値向上をはかるとともに、さらに「新技術・新規事業創出」と「経営基盤の高度化」による「+X」でサステナブルな社会の実現への貢献を目指しております。また、この長期ビジョンに向かう3年間として“中期経営計画2024-2026”を策定しております。当中期経営計画においては、事業部門はオイレスグループの事業成長を牽引するための積極的な設備投資を実施するとともに、本社組織はその成長の支えとなる社内基盤や経営インフラを高度化し、事業部門と本社組織の両輪で「変革」と「進化」へ取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は33,183百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は3,616百万円(前年同期比38.5%増)、経常利益は3,886百万円(前年同期比30.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,736百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<一般軸受機器>

中国経済は依然として低迷が続いている一方で、国内の設備投資は堅調で成形機や工作機械向けの需要が好調に推移し売上、利益を押し上げました。

この結果、一般軸受機器の売上高は7,369百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は566百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

<自動車軸受機器>

国内の一部自動車メーカーで生産・停止の影響があった一方、海外は北米、中国、インド等で非日系顧客を含む拡販が進んだこと等に加え、固定費の抑制を進めたことで前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は16,732百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は1,894百万円(前年同期比112.9%増)となりました。

<構造機器>

建築、橋梁ともに予定していた物件の工期遅れが複数ありましたが、建築向けでは前期に引き続いてロジスティクスセンターや都市再開発物件向け等が完工し、また橋梁向けにおいても高速道路や新幹線関連を含む大型案件等が順調に進み、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、構造機器の売上高は5,623百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は1,056百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

<建築機器>

ビル向け製品、住宅向け製品ともに前期と比較して物件が減少し、売上高は前年同期を下回りました。経費削減により販売管理費は減少したものの、売上高の減少が影響しセグメント利益も前年同期を下回りました。

この結果、建築機器の売上高は2,648百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は66百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,745百万円減少、負債は4,105百万円減少、純資産は2,360百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.0ポイント増加して82.1%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金の3,914百万円の減少、現金及び預金の1,544百万円の増加、原材料及び貯蔵品の271百万円の増加であり、投資その他の資産では投資有価証券の397百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の2,283百万円の減少、未払法人税等の626百万円の減少であり、固定負債では長期借入金の600百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて1,441百万円増加し、26,333百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,237百万円(前年同期は3,121百万円の収入)となりました。主な内訳は、収入では売上債権の減少額4,366百万円、税金等調整前中間純利益3,879百万円、減価償却費1,648百万円であり、支出では仕入債務の減少額2,420百万円、法人税等の支払額1,719百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,640百万円(前年同期は28百万円の支出)となりました。主な内訳は、支出では有形固定資産の取得による支出1,783百万円、定期預金の預入による支出128百万円であり、収入では保険積立金の払戻による収入223百万円、投資有価証券の売却による収入199百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,861百万円(前年同期は2,602百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,231百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金の返済による支出600百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(中間期)の業績や今後の事業環境等を踏まえ業績予想を上方修正することといたしました。この結果、2025年3月期の当企業グループ全体の売上高は67,700百万円、営業利益は6,200百万円、経常利益は6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円を予想しております。詳細につきましては本日開示しております「2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、当業績予想に大きな変動が見込まれる場合には業績予想を修正し、速やかに公表してまいります。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,314	26,859
受取手形及び売掛金	22,597	18,682
商品及び製品	4,538	4,613
仕掛品	4,253	4,041
原材料及び貯蔵品	3,882	4,153
その他	1,027	1,116
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	61,590	59,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,167	11,377
機械及び装置 (純額)	5,585	5,620
土地	2,943	2,975
その他 (純額)	2,407	2,919
有形固定資産合計	22,103	22,892
無形固定資産	361	390
投資その他の資産		
投資有価証券	8,373	7,975
退職給付に係る資産	193	313
その他	2,472	2,340
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	11,020	10,610
固定資産合計	33,485	33,893
資産合計	95,075	93,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,060	5,776
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,578	951
賞与引当金	1,307	1,351
役員賞与引当金	113	57
株主優待引当金	122	25
その他	3,783	3,166
流動負債合計	16,056	12,419
固定負債		
長期借入金	1,150	550
役員退職慰労引当金	20	19
役員株式給付引当金	157	182
退職給付に係る負債	647	679
その他	2,143	2,218
固定負債合計	4,119	3,649
負債合計	20,175	16,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	53,730	55,228
自己株式	△4,516	△5,414
株主資本合計	67,414	68,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,378	3,157
為替換算調整勘定	3,852	5,824
退職給付に係る調整累計額	△389	△363
その他の包括利益累計額合計	6,840	8,618
非支配株主持分	645	628
純資産合計	74,900	77,260
負債純資産合計	95,075	93,330

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,228	33,183
売上原価	21,105	21,574
売上総利益	10,122	11,608
販売費及び一般管理費	7,512	7,992
営業利益	2,610	3,616
営業外収益		
受取利息	79	71
受取配当金	143	150
為替差益	520	—
デリバティブ評価益	—	92
その他	163	139
営業外収益合計	907	453
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	—	158
デリバティブ評価損	513	—
その他	12	19
営業外費用合計	533	183
経常利益	2,984	3,886
特別利益		
投資有価証券売却益	262	97
特別利益合計	262	97
特別損失		
固定資産処分損	25	21
投資有価証券売却損	13	8
投資有価証券評価損	53	—
システム障害対応費用	—	※ 74
特別損失合計	93	104
税金等調整前中間純利益	3,154	3,879
法人税等	1,063	1,129
中間純利益	2,090	2,749
非支配株主に帰属する中間純利益	33	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,057	2,736

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,090	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△220
為替換算調整勘定	1,388	2,012
退職給付に係る調整額	22	26
その他の包括利益合計	1,935	1,817
中間包括利益	4,026	4,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,954	4,513
非支配株主に係る中間包括利益	71	53

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,154	3,879
減価償却費	1,566	1,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	62
受取利息及び受取配当金	△223	△221
支払利息	7	4
固定資産処分損益(△は益)	25	21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△195	△89
売上債権の増減額(△は増加)	36	4,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	△196	278
仕入債務の増減額(△は減少)	△537	△2,420
その他	34	△803
小計	3,616	6,732
利息及び配当金の受取額	233	229
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△718	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△869	△1,783
有形固定資産の売却による収入	3	18
無形固定資産の取得による支出	△42	△69
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	348	199
定期預金の預入による支出	△0	△128
定期預金の払戻による収入	480	—
保険積立金の積立による支出	△106	△91
保険積立金の払戻による収入	175	223
その他	△11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△682	△600
配当金の支払額	△880	△1,231
非支配株主への配当金の支払額	△86	△70
自己株式の取得による支出	△1,001	△1,000
自己株式の処分による収入	105	102
リース債務の返済による支出	△58	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△2,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,107	1,441
現金及び現金同等物の期首残高	22,597	24,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,705	26,333

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当中間連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末147百万円(99千株)、当中間連結会計期間末44百万円(30千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末55百万円であります。当中間連結会計期間末においては、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ システム障害対応費用

2024年6月7日に発生した不正アクセス攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は本件の調査を依頼している外部専門家への原因調査費用及びシステム復旧費用であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,063	15,345	5,087	2,834	30,331	896	31,228	-	31,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	0	1	43	45	△45	-
計	7,065	15,345	5,087	2,834	30,333	940	31,273	△45	31,228
セグメント利益 又は損失(△)	514	889	1,039	121	2,564	47	2,612	△2	2,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,369	16,732	5,623	2,648	32,374	808	33,183	-	33,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	0	1	14	16	△16	-
計	7,370	16,732	5,623	2,648	32,376	823	33,199	△16	33,183
セグメント利益 又は損失(△)	566	1,894	1,056	66	3,583	30	3,614	1	3,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率向上のため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

1,000,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

④取得期間

2024年11月14日から2025年4月30日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,197	14.1	7,658	22.9	7,369	22.3	2,486	15.8
自動車軸受機器	1,322	8.5	16,805	50.3	16,732	50.4	1,394	8.8
構造機器	10,395	67.0	5,434	16.3	5,623	16.9	10,205	64.8
建築機器	1,181	7.6	2,514	7.5	2,648	8.0	1,046	6.6
報告セグメント計	15,096	97.2	32,411	97.0	32,374	97.6	15,134	96.0
その他	439	2.8	1,006	3.0	808	2.4	637	4.0
合計	15,536	100.0	33,418	100.0	33,183	100.0	15,771	100.0

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	6,967	21.3	7,063	22.6	2,079	10.7
自動車軸受機器	884	4.9	15,832	48.4	15,345	49.1	1,370	7.0
構造機器	12,648	70.4	5,922	18.1	5,087	16.3	13,483	69.2
建築機器	900	5.0	3,239	9.9	2,834	9.1	1,304	6.7
報告セグメント計	16,608	92.4	31,961	97.7	30,331	97.1	18,238	93.6
その他	1,372	7.6	762	2.3	896	2.9	1,238	6.4
合計	17,981	100.0	32,724	100.0	31,228	100.0	19,477	100.0

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	14,180	21.3	14,158	20.6	2,197	14.1
自動車軸受機器	884	4.9	32,812	49.5	32,374	47.1	1,322	8.5
構造機器	12,648	70.4	11,030	16.6	13,283	19.3	10,395	67.0
建築機器	900	5.0	6,670	10.1	6,389	9.3	1,181	7.6
報告セグメント計	16,608	92.4	64,694	97.5	66,206	96.3	15,096	97.2
その他	1,372	7.6	1,626	2.5	2,558	3.7	439	2.8
合計	17,981	100.0	66,320	100.0	68,765	100.0	15,536	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,533	2,978	1,901	6,577	236	31,228

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,267百万円です。

当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
20,414	3,320	2,009	7,132	306	33,183

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,443百万円です。